

## 韓国

### マクロ経済動向

4月に発表された2008年第1四半期の実質GDP成長率は、季節調整値で前期比0.7%増（年率2.8%）となり、前期の同1.6%を下回った。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は同0.4%と前期を下回り、固定資本形成は同0.5%となり、二期ぶりにマイナスに転じた。一方、財・サービスの輸出も同0.4%とマイナスに転じた。このうち物財の輸出は同1.1%と大きく落ち込んだ。また貿易収支は11.6億ドルの赤字をとなり、外需の落ち込みは明らかかな状況である。

一方、為替レートは昨年12月に1ドル=931ウォンだったものが、3月には同983ウォン、4月には同987ウォンと大幅なウォン安傾向となっている。米ドルが他の主要通貨に対してほぼ全面的に切り下がる中で、韓国ウォンの動きは異様といえる。

こうした為替の動向と資源価格の高騰により、輸入物価は大きく上昇している。ウォンベースの輸入物価指数（全品目）で見ると、1月は前年同月比21.2%。2月は同22.2%、3月は同28.0%の上昇を記録した。輸入物価の上昇は、国内物価にも影響を与えており、3月の生産者物価指数は前年同月比8.0%、消費者物価指数は同3.9%と高い水準となった。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は5月に今年の消費者物価の上昇率の見通しを、前回予測の2.8%から上方修正し4.1%と発表した。この数字は、輸入物価、実効為替レートが現状で安定すると仮定したもので、それらの上昇が継続する場合には消費者物価上昇率は4.6%に達する可能性もあるとしている。一方、年間のGDP成長率については4.8%と、昨年実績の5.0%からわずかな低下にとどまるとしている。しかしこれは、現状水準のウォン高の持続を前提として、外需の堅調を想定した結果であり、内需については最終消費支出が3.4%、固定資本形成が2.5%にとどまり、停滞が予測されている。

米国のサブプライム問題と、資源・食糧価格の高騰とによって、世界的にスタグフレーション（景気後退とインフレの並存）が懸念される状況であるが、韓国の場合にはこれにウォン安という独自の要因が加わっており、景気の前

行きが懸念される状況である。

### 総選挙と李明博政権

4月9日に行われた総選挙の結果、与党ハンナラ党は153議席を獲得、国会（一院制、定数299人）の過半数を確保、大統領選挙後続いていた与野党逆転状況を解消した。ハンナラ党は目標としていた160議席を上回る安定多数には及ばなかったが、同党の公認を得られず、離党して立候補した朴槿恵元代表系の議員のつくる「親朴連帯」が14議席を獲得、また大統領選に際し同党を離党し立候補した李会昌氏の率いる自由先進党も18議席を獲得するなど、保守派の圧勝となった。

一方の旧盧武鉉政権の与党系勢力である統合民主党は、大幅に議席を減らし81議席にとどまった。また孫鶴圭代表、大統領候補だった鄭東泳元統一相など、大物政治家の多くも落選し、大統領選挙の敗北に続き、10年間政権を担ったリベラル派勢力の退潮が明らかとなった。

しかしこの勝利は李明博政権の安定を保証するものとはならなかった。2月の大統領就任時には60%を超えていた支持率が、総選挙勝利の1カ月後、5月に行われた複数の世論調査では、20%台まで急低下する異常な状況となっている。この背景には、不動産取引疑惑による大統領秘書官の辞職、朝鮮半島横断運河構想への反対、米国産牛肉輸入再開への反発などの諸問題に加え、米国のサブプライム問題に端を発する経済停滞がある。経済政策は「7%成長の実現」など、経済の活性化を最大の売り物として大統領選に勝利した李氏にとって、最も重要な分野である。国際的な経済環境の悪化の中で早急な改善が期待しがたい状況では、苦しい政権運営が続くとみられる。

一方、朴正熙元大統領の長女である朴槿恵氏は、相対的に政治的立場を強めたといえる。李大統領派系候補者に有利な党公認が行われたにも関わらず、離党して立候補した朴氏系の候補者が、「親朴連帯」と無所属で合計26議席を獲得した。またハンナラ党内にも30名程度の朴氏系議員がいるとみられている。5月10日に行われた李大統領と朴氏の会談では、離党議員の復党が話し合われたが、不調に終わったと報じられている。朴氏を中心とする勢力が、今後の政局のキャストボードを握る可能性もあろう。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	08年1月	2月	3月
国内総生産（%）	3.1	4.6	4.0	5.0	4.9	1.7	1.5	1.6	0.7	-	-	-
最終消費支出（%）	0.3	0.2	3.4	4.5	4.5	1.1	1.0	1.0	0.4	-	-	-
固定資本形成（%）	1.9	1.9	2.3	3.2	4.1	0.1	0.4	1.6	0.5	-	-	-
産業生産指数（%）	5.2	10.2	6.3	8.3	6.8	4.4	2.5	3.2	2.0	1.9	0.2	0.8
失業率（%）	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.3	3.3	3.1	3.0	3.0	3.0	3.1
貿易収支（百万USドル）	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409	6,970	9,676	6,725	1,163	1,095	599	531
輸出（百万USドル）	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489	92,985	90,529	103,272	99,504	32,310	31,149	36,046
輸入（百万USドル）	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	87,962	86,059	100,563	105,448	36,159	32,426	36,863
為替レート（ウォン/USドル）	1,192	1,144	1,024	955	929	929	928	921	957	943	944	983
生産者物価（%）	2.2	6.2	2.3	2.5	3.0	2.6	2.0	4.3	6.9	5.9	6.8	8.0
消費者物価（%）	3.5	3.6	2.8	2.5	2.5	2.4	2.3	3.3	3.8	3.9	3.6	3.9
株価指数（1980.1.4：100）	-	896	1379	1,434	1,897	1,744	1,946	1,897	1,704	1,625	1,712	1,704

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他